

貸借対照表

株式会社京阪電気商会

2025年11月30日現在

(単位 円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期2024/11)	勘定科目	金額	金額 (前年同期2024/11)
資産合計	520,824,458	495,317,531	負債合計	178,528,469	168,063,712
流動資産計	475,449,628	446,604,463	流動負債計	174,468,163	163,654,987
現金	280,172	170,027	支払手形	63,985,320	93,684,436
当座預金	168,034,044	250,716,665	工事未払金	20,643,515	38,196,047
普通預金	43,120,099	99	短期借入金	0	0
保険積立金		0	未払金	4,268,495	3,890,265
(現預金計)	(211,434,315)	(250,886,791)	未払費用	4,769,346	4,947,255
			前受金	0	0
受取手形	11,477,575	25,767,240	未成工事受入金	59,788,300	12,473,800
電子記録債権	19,682,000	8,107,300	仮受金	0	0
完成工事未収入金	110,716,781	45,119,811	仮受消費税等	0	0
未収入金	200,000	4,412,038	未払消費税等	3,435,000	4,188,300
材料貯蔵品	138,124	128,948	預り金	1,715,187	1,779,884
未成工事支出金	15,323,948	11,444,803	未払法人税等	9,453,000	90,000
短期貸付金	100,000,000	100,000,000	賞与引当金	6,410,000	4,405,000
前払費用	2,314,943	0	預り保証金	0	0
立替金	0	492,532			
仮払金	5,011,942	0			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	0			
その他流動資産	0	715,000			
貸倒引当金	△ 850,000	△ 470,000			
固定資産計	45,374,830	48,713,068	固定負債計	4,060,306	4,408,725
有形固定資産	29,682,808	28,972,840	長期借入金	0	0
建物	3,586,033	3,907,648	長期預り保証金	0	0
車両運搬具	2,511,181	1,680,399	繰延税金負債	0	0
工具器具備品	275,012	74,211	長期未払金	828,630	1,511,730
土地	23,310,582	23,310,582	退職給付引当金	3,231,676	2,896,995
減価償却累計額			その他固定負債		0
建設仮勘定					
無形固定資産計	1,630,000	2,170,000	純資産合計	342,295,989	327,253,819
借地権	100,000	100,000	株主資本計	341,725,527	326,829,965
ソフトウェア	1,530,000	2,070,000	資本金	20,000,000	20,000,000
投資・その他の資産計	14,062,022	17,570,228	資本剰余金計		
投資有価証券	2,012,700	1,788,700	資本準備金		
出資金	475,000	475,000	利益剰余金計	370,430,527	355,534,965
その他投資	1,939,121	1,964,711	利益準備金	8,000,000	8,000,000
繰延税金資産	6,547,298	11,870,257	その他利益剰余金計	362,430,527	347,534,965
長期貸付金	0	0	別途積立金	127,000,000	127,000,000
長期前払費用	3,087,903	1,471,560	繰越利益剰余金	235,430,527	220,534,965
破産更生債権等	0	11,726,000	自己株式	△ 48,705,000	△ 48,705,000
貸倒引当金	0	△ 11,726,000	評価・換算差額等計	570,462	423,854
繰延資産			有価証券評価差額金	570,462	423,854
合計	520,824,458	495,317,531	合計	520,824,458	495,317,531

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

仕掛品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

③長期前払費用

期間均等償却法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 25,125,562 円